稲葉元吉(いなば もときち) 1935年7月12日生

### 略 歴

(	学	木木	職歴	)
١.	$\overline{}$	li 🗠	400/11	,

- 1956年 4月 横浜国立大学経済学部入学
- 1961年 3月 横浜国立大学経済学部卒業
- 1961 年 4 月 東京大学経済学部経営学科学士入学
- 1963年 3月 東京大学経済学部経営学科卒業
- 1965年 3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了(経済学修士)
- 1668年 3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得
- 1968 年 4月 文部教官横浜国立大学専任講師(経営学部)
- 1969年 4月 文部教官横浜国立大学助教授(経営学部)(経営組織論担当)
- 1975 年 4月 文部教官横浜国立大学助教授(併任)大学院経営学研究科 (経営学担当)
- 1981年 4月 文部教官横浜国立大学教授(経営学部)(経営学,経営行動論担当)
- 1991年 4月 文部教官横浜国立大学教授(併任)経営学部長,大学院経営学研究科長(~1993年3月)
- 1994年 6月 文部教官横浜国立大学教授(併任)大学院国際開発研究科 初代研究科長(~1996年3月)

### 成城・経済研究 第179号 (2008年3月)

1996年 4月 文部教官横浜国立大学教授(併任)学長補佐(~1997年3月)

1998年 3月 横浜国立大学教授退官

1998 年 4月 成城大学教授(経済学部)(経営学担当)(併任)大学院経済学研究科(経営学担当)

横浜国立大学名誉教授

2006年 3月 成城大学教授定年退職

2006年 4月 (有)英和エステート 代表取締役社長

この間 1972 年 8 月 (~1973 年 7 月), 1986 年 7 月 (~1987 年 5 月)の 2 度にわたリアメリカ合衆国 MIT (Massachusetts Institute of Technology) Sloan School of Management の客員研究員。また東京大学大学院,筑波大学大学院,東京都立大,独協大,青山学院大,東海大,自由学園その他の非常勤講師を歴任。

## (学会および社会における活動等)

1982 年 11 月 組織学会理事

1984年 4月 神奈川県産業教育審議会委員

1986年 8月 Academy of Management (U.S.A) 会員

1989年 9月 郵政省金融懇話会委員

1994年 1月 文部省学術審議会専門委員(~12月)

1994年 7月 国際ビジネス研究学会理事

1994年11月 大蔵省公認会計士第二次試験委員(~1997年10月)

1995年 5月 文部省外国人留学生の選考に関する調査・研究協力会者会議委員(~1998年3月)

1996年 6月 経営学史学会理事

1999 年 4月 日本経済学会連合 監事・理事(~2005年3月)

2000 年 7月 日本学術会議 第 18 期会員(第 3 部)

### (学術体制常置委員会委員)

(「ヒューマン・セキュリティの構築」特別委員会幹事)

2001年 4月 日本経営ディスクロージャー研究学会 理事

2002年11月 人材育成学会 理事

2003年 7月 日本学術会議 第19期会員(~2005年9月)

(組織・制度常置委員会委員)

2006年11月 経営関連学会協議会 理事

# 成城・経済研究 第 179号 (2008年3月)

# 主要業績

(単著書)		
1. Business Organization	Time-Life Incorporated	1972年
2.『経営行動論』	丸善	1979 年
3. 『現代経営学の基礎』	実教出版	1990年
4.『コーポレート・ダイナミックス	く。  白桃書房	2000年
(編著書)		
1. 『現代経営学の構築』	同文舘	1994年
2.『社会の中の企業』	八千代出版	2002年
3.『NPO と経営学』	中央経済社	2002年
4.『環境問題と経営学』	中央経済社	2003年
5.『情報技術革新と経営学』	中央経済社	2004年
6.『企業の組織』	八千代出版	2005年
7. 『現代経営行動論』	白桃書房	2007年
(共著書)		
1. 『経営組織』(現代経営学全集第	4巻) ダイヤモンド社	1970 年
2. 『現代経営学演習』	春秋社	1971 年
3. 『経営学の基礎知識』	有斐閣	1973 年
4. 『近代経営学小辞典』	春秋社	1974年
5. 『現代経営学の課題』	有斐閣	1974年
6.『経営学原理』	法学書院	1978年
7. 『現代経営学説』	有斐閣	1980年
8.『企業者活動の史的研究』	日本経済新聞社	1981年
9.『会計学辞典』	東洋経済新報社	1982 年

10 .	『現代の経営組織』現代経営学第2巻	春秋社	1983年
11 .	『現代経営管理論』	同文舘	1983 年
12.	『企業行動の分析と課題』	日本経済新聞社	1985 年
13 .	『アドミニストレーション』	ぎょうせい	1986年
14 .	『現代経営学辞典』	同文舘	1986年
15 .	『現代の経営思想』現代経営学第6巻	春秋社	1987年
16 .	『経営学』(第3版)	有斐閣	1987年
17.	『経営学大辞典』	中央経済社	1988年
18.	『新版 経営学(2)』	有斐閣	1990年
19.	『現代経営学への招待』	有斐閣	1993年
20 .	『現代社会と会計』	中央経済社	1994年
21 .	『経営学がわかる』	朝日新聞社	1997年
22 .	『アメリカ経営学の潮流』	文眞堂	1997年
23 .	『IT 革命と経営理論』	文眞堂	2002年
24 .	『経営学史事典』	文眞堂	2002年

## (共編著報告書)

1. 『安全で安心なヒューマン・ライフへの道』

日本学術会議 "ヒューマン・セキュリティの構築"

特別委員会 2003年

## (論 文)

1.「企業組織の存続について」

(東京大学経済研究会編)『東京大学経済研究』No. 9 (単)1967年

2.「組織理論における3つの基本類型(上)(下)」

(組織学会編)『組織科学』Vol. 1 No. 1~2 (単) 1967年

3. 「問題解決と意思決定」

### 成城・経済研究 第 179 号 (2008 年 3 月)

(日本産業訓練協会編)『産業訓練』Vol. 17 No. 11 (単) 1971年

4. "Some Basic Problems of Today's Large Business Corporation"

(International Management Association of Japan)

Management Japan Vol. 5 No.4 (単) 1972年

5.「組織開発論」(上)(下)」

『組織科学』Vol. 7 No. 4 (単) 1973年

『組織科学』Vol. 9 No. 1 1975年

6.「企業組織の成長と衰退」

(横浜国立大学経済学会編)『エコノミア』No. 61 (単) 1978 年

7.「組織風土の刷新について」

『エコノミア』No. 63 (単) 1980年

8.「企業組織の研究方法について」

『エコノミア』No. 66 (単) 1980年

9. 「組織理論の発展小史」(横浜国立大学経営学会編)

『横浜経営研究』Vol. 1 No. 2 (単) 1980年

10. "Organization Development: A Critical and Comparative View"

Yokohama Business Review Vol. 2 No. 2 (単) 1981年

11.「管理過程の基本概念と企業モデル」

『横浜経営研究』Vol. 3 No. 1 (単) 1982年

12.「OA - その発展と社会的意義」

『組織科学』Vol. 16 No. 4 (単) 1982 年

13.「企業行動の社会的影響」

『横浜経営研究』Vol. 4 特別号 (単) 1984年

14. 「Business Administration の概念をめぐって」

『横浜経営研究』Vol. 4 No. 4 (単) 1984年

15. 「組織革新論の展開」 『組織科学』Vol. 19 No. 1 (共) 1985年

- 16.「企業活動の国際化」
- 『横浜経営研究』Vol. 6 No. 3 (単) 1985年
- 17.「組織における移行過程の管理」
  - 『組織科学』Vol. 19 No 4 (単) 1986年
- 18.「組織における変革過程の管理」
  - 『横浜経営研究』Vol. 8 No. 1 (単) 1987年
- 19. 「組織と危機管理」 『組織科学』Vol. 23 No. 3 (共) 1990年
- 20. 「問題解決の技術」 『横浜経営研究』 Vol. 14 No. 1 (単) 1993 年
- 21. 「現代組織論と現代経済学」
  - 『組織科学』Vol. 27 No. 1 (単) 1993年
- 22. 「人工システムの構築について」

(オフィス・オートメーション学会編集委員会編)

- 『オフィス・オートメーション』 Vol. 21 No. 1 (単) 2000年
- 23. 「サイモン理論とその日本的展開」
  - (成城大学経済学会編)『成城大学経済研究』155号 (単)2001年
- 24.「組織研究の重視を」
  - (日本学術会議編)『学術の動向』通巻第77号 (単)2002年
- 25.「グローバル・ビジネスとヒューマン・セキュリティ」
  - 『成城大学経済研究』160号 (単)2003年
- 26.「企業の経営理論」 『成城大学経済研究』163 号 (単)2003 年
- 27. 「"効果的なネットワークの構築"をめぐって」
  - 『学術の動向』第90号 (単)2003年
- 28. 「人文・社会科学系教育環境改善への提言」
  - 『学術の動向』第93号 (共)2003年
- 29. 「文科系教育改革の基本的方向」
  - 『オフィス・オートメーション』 Vol. 24 NO. 4 (単) 2004年

### 成城・経済研究 第 179 号 (2008 年 3 月)

1	#	≐₽	聿	`
١.	$\overline{}$	ᆳ		

- 1. 『オペレーションの原理管理』(R. N. アンソニー, J. S. ヘキミアン 共著) 東洋経済新報社 1971 年
- 2. 『現代経営学』(H. クーンツ, C. オドンネル共著)

同文舘 1971 年

3. 『経営管理の新展開』(P. ドラッカー, W. ニューマン他著)

ダイヤモンド社 1972年

4. 『意思決定の科学』(H.A. サイモン著)

産業能率大学出版部 1979 年

5. 『新版 システムの科学』(H. A. サイモン著)

パーソナルメディア社 1987年

6. 『新しい人間管理と問題解決』(E.H.シャイン著)

産能大学出版部 1993年

7. 『システムの科学(第3版)』(H.A. サイモン著)

パーソナルメディア社 1999年

8. 『プロセス・コンサルテーション 援助関係を築くこと』

(E. H. シャイン著) 白桃書房 2002年

9. 『DEC の興亡』(E.H. シャイン著)

亀田ブックサービス 2007年

### (書 評)

1. Organization in Action J. D. Thompson 著

『組織科学』Vol. 2 No. 1 1968年

2. The Sciences of the Artificial H. A. Simon 著

『組織科学』Vol. 3 No. 2 1969 年

3. 総合組織論 E. グロホラ著,清水敏允訳

『組織科学』Vol. 12 No. 3 1978 年

- 4. Union Organization and Militancy Makoto Takamiya 著 (東京大学経済学会編)『経済学論集』Vol. 46 No. 2 1980 年
- 5. Japan's Emerging Multnationals S. Takamiya, K. Thurley 著

『組織科学』Vol. 19 No. 4 1985 年

- 6. Organizational Culture and Leadership: A Dynamic View / E. H. Schein 著 『組織科学』Vol. 21 No. 1 1987年
- 7. DEC is Dead, Long Live DEC E. H. Schein 著

『組織科学』Vol. 37 No. 4 2004年

## (共同監修)

現代経営学講座(全12巻) 八千代出版 2000年~2005年

- 第 1 巻 企業と経営 [二神恭一 編著]
- 第2巻 企業の発展 [米倉誠一郎 編著]
- 第3巻 社会の中の企業 「稲葉元吉 編著]
- 第4巻 企業と情報化 [寺本義也 編著]
- 第 5 巻 グローバリゼーションの中の企業 「鈴木典比古 編著 ]
- 第6巻 企業の戦略 「加護野忠男 編著]
- 第7巻 企業の組織 「稲葉元吉 編著]
- 第8巻 企業と人材・人的資源管理 [二神恭一 編著]
- 第 9 巻 生産・技術システム 「藤本降宏 編著 ]
- 第10巻 イノベーションとベンチャー企業 「野中郁次郎 編著]
- 第11巻 マーケティング [石井淳蔵 編著]
- 第12巻 経営財務 [柴川林也 編著]